

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年7月1日
(第32期) 至 平成29年6月30日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

千葉県松戸市上本郷88番地

(E02338)

第32期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4	【事業等のリスク】	14
5	【経営上の重要な契約等】	18
6	【研究開発活動】	19
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3	【設備の状況】	22
1	【設備投資等の概要】	22
2	【主要な設備の状況】	22
3	【設備の新設、除却等の計画】	22
第4	【提出会社の状況】	23
1	【株式等の状況】	23
2	【自己株式の取得等の状況】	25
3	【配当政策】	26
4	【株価の推移】	26
5	【役員の状況】	27
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5	【経理の状況】	35
1	【連結財務諸表等】	36
2	【財務諸表等】	64
第6	【提出会社の株式事務の概要】	75
第7	【提出会社の参考情報】	76
1	【提出会社の親会社等の情報】	76
2	【その他の参考情報】	76
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	77

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月29日
【事業年度】	第32期（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303-4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303-4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	4,029,396	3,921,722	5,143,465	4,458,411	3,847,021
経常損失(△) (千円)	△70,842	△826,163	△172,170	△821,206	△428,453
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,014,386	611,958	△215,220	△1,582,050	△555,218
包括利益 (千円)	5,410,909	△1,668,846	△152,761	△1,872,711	△498,203
純資産額 (千円)	8,240,991	4,325,008	4,035,084	3,432,074	3,751,335
総資産額 (千円)	11,488,803	7,298,745	6,454,552	5,820,407	5,804,627
1株当たり純資産額 (円)	269.77	220.22	202.47	163.37	162.63
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	55.58	33.53	△11.79	△78.29	△26.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.9	55.1	57.3	58.3	64.6
自己資本利益率 (%)	27.5	13.7	—	—	—
株価収益率 (倍)	23.3	20.3	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△35,239	△822,599	△1,362,603	72,149	△802,766
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△113,506	4,706,282	△150,244	△259,779	△268,114
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,356	△2,646,323	175,138	1,123,660	828,483
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,826,838	3,083,317	1,779,217	2,611,875	2,423,598
従業員数 (人)	151	170	196	197	186
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(18)	(22)	(16)	(13)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期、第31期及び第32期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成26年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	2,887,879	3,573,355	4,705,805	4,001,965	3,374,674
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	553,703	964,042	△218,318	△813,679	△485,074
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	960,305	509,482	△224,143	△1,516,194	△728,694
資本金 (千円)	2,217,194	2,217,194	2,217,194	2,972,609	3,401,899
発行済株式総数 (株)	91,260	18,252,000	18,252,000	20,756,900	23,066,900
純資産額 (千円)	4,439,423	3,529,337	3,172,485	3,162,939	3,292,826
総資産額 (千円)	7,176,388	5,387,741	5,205,587	5,018,946	4,921,801
1株当たり純資産額 (円)	243.23	193.37	173.82	152.38	142.75
1株当たり配当額 (円)	2,300	7.5	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	52.61	27.91	△12.28	△75.04	△34.78
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.9	65.5	60.9	63.0	66.9
自己資本利益率 (%)	28.6	12.8	—	—	—
株価収益率 (倍)	24.6	24.4	—	—	—
配当性向 (%)	21.9	26.9	—	—	—
従業員数 (人)	72	92	120	115	105
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(13)	(18)	(12)	(13)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期、第31期及び第32期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成26年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和60年7月	理化学機器（臨床検査機器）の保守メンテナンスを目的として、東京都板橋区に設立。
昭和61年9月	本社所在地を東京都府中市に移転。
平成元年2月	自社製品として、分注装置、希釈装置、洗浄装置等の理化学機器の製造販売を開始。
平成3年2月	研究開発施設として、千葉県松戸市に松戸研究所を設置。
平成5年1月	本社所在地を東京都稲城市に移転。
平成7年6月	磁性体粒子法を利用した化学発光免疫測定装置（HiMICO）の製品化に成功。開発技術について、日本、米国、欧州等の世界各国に特許出願し、マグトレーション・テクノロジーと名付ける。
平成7年10月	マグトレーション・テクノロジーを利用したDNA自動抽出装置等の製品化に成功。
平成8年8月	東洋紡績(株)とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成9年11月	F.Hoffmann-La Roche Ltd.（スイス）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成10年12月	ドイツBoehringer Mannheim GmbHとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結（現在はRoche Diagnostics, Ltd（スイス）と契約更新）。
平成12年10月	スウェーデンMagnetic Biosolutions Sweden ABとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成13年2月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 JASDAQ市場）に株式を上場。
平成13年4月	稲城市の本社と松戸研究所を統合し新本社社屋に集約。本社所在地を千葉県松戸市に移転。
平成13年7月	米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.（現 Precision System Science USA, Inc.、米国カリフォルニア州）及び欧州子会社Precision System Science Europe GmbH（ドイツ マインツ市、現在はドイツ デュッセルドルフ市）を設立。
平成14年7月	子会社ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)（千葉県松戸市）を設立。
平成14年8月	ノルウェーQIAGEN AS及びドイツQIAGEN GmbHとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結（現在はQIAGEN GmbH（ドイツ）と契約更新）。
平成16年8月	(株)三菱化学ヤトロン（現 (株)LSIメディエンス）と小型免疫化学発光測定装置に関するOEM契約を締結。
平成18年5月	米国Invitrogen Corporation（現 Thermo Fisher Scientific Inc.）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成18年7月	投資会社として子会社PSSキャピタル(株)を設立、同社によりバイオコンテンツ投資事業有限責任組合が設立・運営される。
平成18年8月	米国Beckman Coulter, Inc.（現 Danaher Corporation）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成19年2月	米国NanoString Technologies, Inc.とサンプル精製・反応処理システムに関するOEM契約を締結。
平成19年7月	GEヘルスケアバイオサイエンス(株)（現 GEヘルスケア・ジャパン(株)）とタンパク質の自動精製装置及び試薬キット（Purelumnシステム）に関する国内独占販売契約を締結。 米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.をPrecision System Science USA, Inc.に社名変更。
平成21年9月	エヌピーエス(株)の株式を一部取得し関係会社とする。
平成22年10月	JASDAQスタンダード市場に移行。
平成24年7月	エヌピーエス(株)の株式を追加取得し連結子会社とする。
平成25年2月	Diasorin Ireland, Ltd.とLIASON®IAM装置供給契約を締結。
平成25年3月	Elitech GroupとgeneLEAD I+及びgeneLEAD XII+の開発販売契約を締結。
平成26年5月	Roka Bioscience, Inc.とIsothermal molecular diagnostic analyzerの開発ならびに同装置及び消耗品の供給契約を締結。
平成26年6月	試薬製造工場として、秋田県大館市に大館試薬センターを新設。
平成26年10月	Abbott Molecular, Inc.と検体前処理システムの製品供給契約を締結。
平成26年12月	Elitech Groupと全自動遺伝子診断装置「geneLEAD XII」に関してOEM供給契約を締結。
平成27年9月	東京証券取引所マザーズに上場市場を変更。
平成28年6月	エヌピーエス(株)の株式を追加取得し完全子会社とする。
平成29年5月	(株)日立ハイテクノロジーズとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成されており、バイオ関連業界において、ラボ（研究室）自動化や臨床診断用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の開発及び製造販売を行っております。

これら製品は、業界大手のグローバル企業との提携によるOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5つの製品区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 製品区分

① 装置

DNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置及び免疫化学発光測定装置や臨床診断用の検体前処理装置、全自動の遺伝子診断装置などの臨床向け装置の区分であります。

② 試薬・消耗品

DNA抽出やタンパク精製などに利用される各種の試薬及び当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

③ メンテナンス関連

装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

④ 受託製造

子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当区分の売上高は、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

⑤ その他

上記①～④のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業の区分であります。

なお、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合及びPSSキャピタル㈱は、それぞれ平成28年7月6日、平成28年10月28日付で清算しているため、連結の範囲対象から除外しております。

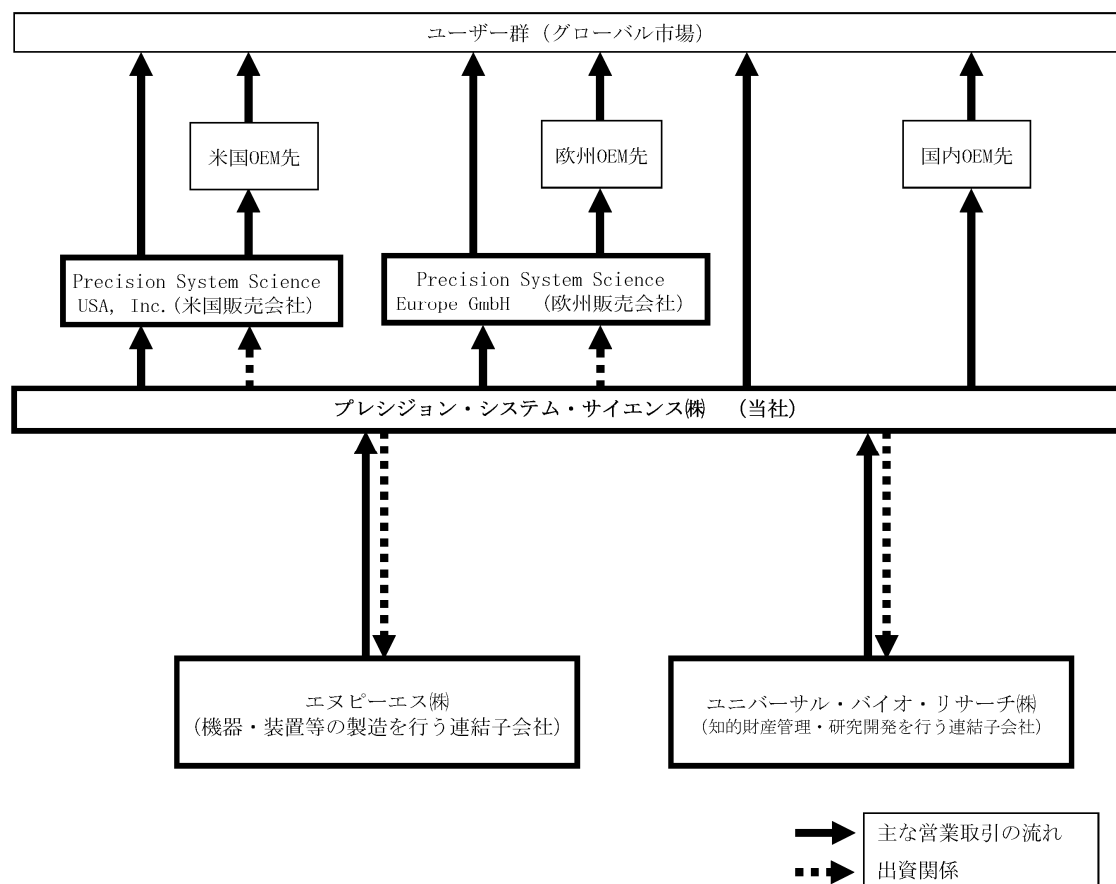
(2) 当社グループの事業に係わる位置付け等

当社グループの事業に係わる位置付け等は、以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
プレジジョン・システム・サイエンス㈱	DNA自動抽出装置等や消耗品などの開発・製造販売等
Precision System Science USA, Inc.（連結子会社）	米国販売
Precision System Science Europe GmbH（連結子会社）	欧州販売
ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱（連結子会社）	知的財産管理・研究開発
エヌピーエス㈱（連結子会社）	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売

Precision System Science USA, Inc. は、米国におけるOEM先窓口としての連携強化、新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動をしておりま
 ず。Precision System Science Europe GmbHは、欧州において同様の活動を行っております。ユニバーサル・バイ
 オ・リサーチ㈱は、当社グループの知的財産権に係る出願・取得・管理及び譲渡・実施権付与ならびに研究開発等
 を行っております。エヌピーエス㈱は、当社製品（一部）の製造委託先であり、安定的な生産管理体制の確立・強
 化と製造コスト削減を目的とした会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



上記の系統図は、主な営業取引の流れ及び出資関係を示したものであります。ユーザー群とは、大学・研究機
 関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$6,579,537.95	米国販売	100.0	当社製品の米国市場 向け販売 役員の兼任有り
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ マインツ市	EUR1,000,000.00	欧州販売	100.0	当社製品の欧州市場 向け販売 役員の兼任有り
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ・ リサーチ㈱	千葉県松戸市	35百万円	知的財産管 理・研究開発	100.0	当社グループの知的 財産管理、研究開発 役員の兼任有り
(連結子会社) エヌピーエス㈱	秋田県大館市	80百万円	電子機器、計 測機器、自動 制御装置等の 製造販売	100.0	当社製品（装置）の 製造 役員の兼任有り

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 上記連結子会社のうち、Precision System Science USA, Inc. 及びエヌピーエス㈱は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
装置	186（13）
試薬・消耗品	
メンテナンス関連	
受託製造	
その他	
合計	186（13）

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む）は、（ ）内に平均人数を外書で記載しております。

2. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しています。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
105（13）	40.8	7.42	4,821

セグメントの名称	従業員数（人）
装置	105（13）
試薬・消耗品	
メンテナンス関連	
受託製造	
その他	
合計	105（13）

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む）は、（ ）内に平均人数を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善などにより緩やかな回復基調がみられたものの、世界経済においては、英国のEU離脱や米国の政治・経済政策など、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置（DNA自動抽出装置）を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、新製品として、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動遺伝子診断装置を開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始いたしました。さらに、装置の使用に伴い消費される、試薬（DNA抽出用の試薬）や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

	平成28年6月期 (前連結会計年度)		平成29年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	%
売上高	4,458	100	3,847	100.0	△13.7
売上総利益	1,398	31.4	1,345	35.0	△3.8
営業損失（△）	△737	△16.5	△440	△11.5	—
経常損失（△）	△821	△18.4	△428	△11.1	—
親会社株主に帰属する当期純 損失（△）	△1,582	△35.5	△555	△14.4	—

当連結会計年度は、売上高3,847百万円（前年同期比13.7%減）、売上総利益1,345百万円（前年同期比3.8%減）となりました。OEM販売においては、平成27年9月に発売した全自動遺伝子診断装置「geneLEAD XII Plus」が順調な販売推移となり前年同期比で売上が倍増した一方、OEM先の一部において、製品出荷が一時休止となっている影響が大きく、前年同期比で減収減益となりました。また、近年注力している自社販売においては、前年同期比で約1.5倍の売上拡大となったものの、OEM販売の減収を補うには至らず、売上全体では前年同期比で減収となりました。

また、費用面においては、研究開発費647百万円（前年同期比16.8%減）となったほか、その他費用削減にも努め、販売費及び一般管理費は1,786百万円（前年同期比16.4%減）となりました。これらの結果、営業損失△440百万円（前年同期は営業損失△737百万円）となり、減収ではあったものの、前年同期から大きく赤字幅を圧縮いたしました。

その他、助成金収入18百万円や支払利息13百万円などの計上により、経常損失△428百万円（前年同期は経常損失△821百万円）となり、さらに特別損益において、特別利益として取引先との契約に基づく受取補償金37百万円を計上、特別損失として一部製品の在庫に関する過剰在庫に関するたな卸資産評価損53百万円のほか、固定資産の減損損失139百万円等を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては△555百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失△1,582百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 装置

当連結会計年度は、売上高1,978百万円（前年同期比16.9%減）となりました。一方で、営業費用は1,829百万円（前年同期比21.4%減）となり、営業利益149百万円（前年同期比182.6%増）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ（研究室）自動化装置

従来より、事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当連結会計年度は、売上高1,294百万円（前年同期比14.3%減）となりました。一方で、営業費用は1,089百万円（前年同期比17.9%減）となり、営業利益205百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

売上高につきましては、OEM先の営業状況や在庫状況によって四半期毎にバラツキがあります。当連結会計年度につきましては、前年同期比で減収となりましたが、複数のOEM顧客との取引は長年にわたり安定した関係が続いておりますので、全体としては特段の懸念はないものと考えております。

以下に記載するOEM先に対する製品供給が、売上を中心となっています。

●Roche（ロシュ）：世界有数の総合医薬品メーカー。診断薬部門は、遺伝子増幅技術（PCR法）を有することで、バイオ関連業界の世界的なトップランナー。当社のOEM装置は、Roche Diagnostics GmbH（ドイツ）に対し供給され、Rocheグループを通じて世界的に販売されています。

●Qiagen（キアゲン）：遺伝子抽出用の試薬メーカーとしては世界トップ。近年は診断分野にも注力。当社のOEM装置は、QIAGEN Instruments AG（スイス）に対し供給され、Qiagenグループを通じて世界的に販売されています。

●Thermo Fisher（サーモフィッシャー）：理化学機器・試薬などを総合的に扱っているバイオ関連業界の大手企業。当社の装置をOEM供給しているLife Technologies Corporation（米国）がThermo Fisher Scientific Inc.（米国）に買収されたことから、同グループとの取引が開始されました。

●NanoString（ナノストリング）：独自の遺伝子測定技術を有するバイオ関連業界の新興企業（米国）。

●Diagenode（ダイアジェノード）：エピジェネテクス研究の試薬に特徴のある新興企業（ベルギー）。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当連結会計年度は、売上高684百万円（前年同期比21.4%減）となりました。一方で、営業費用は740百万円（前年同期比26.0%減）となり、営業損失△55百万円（前年同期は営業損失△130百万円）となりました。全自動遺伝子診断装置「geneLEAD XII Plus」については、OEM先を通じて順調な販売拡大となりましたが、一部OEM先向け製品出荷の影響により、前年同期比では減収減益となりました。

以下に記載するOEM先に対する製品供給が、売上を中心となっています。

●株式会社LSIメディエンス：三菱化学グループの試薬メーカー（日本）。臨床検査センターも運営。当社のOEM装置は、各国の医療機器認可を得て、世界的に販売展開されています。

●Abbott（アボット）：世界的に医薬品、診断薬、栄養食品などを展開するヘルスケア総合企業。臨床診断分野においては、世界最大の試薬メーカー。当社のOEM装置は、Abbott Molecular, Inc.（米国）に対し供給され、Abbottグループを通じて世界的に販売されています。

●Elitech（エリテック）：ELITech Group SAS（フランス）は、遺伝子診断薬及び装置を世界的に事業展開している企業。当社で開発した全自動遺伝子診断装置をOEM装置として採用しています。

●Diasorin（ディアソリン）：欧州（イタリア）の試薬メーカー。先方の遺伝子診断技術を利用した診断装置をOEM製品として供給。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。試薬に関しては、自社ブランド装置用のほか、一部OEM先に当社のDNA抽出試薬を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高1,099百万円（前年同期比8.8%減）となりました。営業費用は1,030百万円（前年同期比14.8%減）となり、営業利益68百万円（前年同期は営業損失△3百万円）となりました。一部OEM先向けの製品の出荷休止の影響があったものの、その他の取引先は比較的好調に推移しております。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応していますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高295百万円（前年同期比31.6%減）となりました。営業費用は239百万円（前年同期比39.5%減）となり、営業利益55百万円（前年同期比54.7%増）となりました。前年同期には一部OEM先において在庫確保の観点から大量出荷があったため、当連結会計年度は減収となっております。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高473百万円（前年同期比7.7%増）となりました。営業費用は450百万円（前年同期比15.6%増）となり、営業利益22百万円（前年同期比54.1%減）となりました。当区分は、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

⑤ その他

当区分は、上記①～④のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高はなく（前年同期も売上高はありません）、営業費用は0百万円（前年同期は1百万円）となり、営業損失△0百万円（前年同期は営業損失△1百万円）となりました。

なお、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合及びPSSキャピタル㈱は、それぞれ平成28年7月6日、平成28年10月28日付で清算しているため、連結の範囲対象から除外しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し2,423百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純損失583百万円の発生とたな卸資産の増加額323百万円などの資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとして802百万円の減少（前年同期は72百万円の増加）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出257百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては268百万円の減少（前年同期は259百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金の返済による支出412百万円、投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額41百万円などの資金の減少がありましたが、短期借入金の増加30百万円、長期借入れによる収入400百万円、株式の発行による収入853百万円などの資金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローとしては828百万円の増加（前年同期は1,123百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比 (%)
装置 (千円)	1,673,895	2.3
試薬・消耗品 (千円)	672,386	△25.5
メンテナンス関連 (千円)	145,939	△27.8
受託製造 (千円)	309,954	94.5
合計 (千円)	2,802,175	△3.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社グループ製品は、受注生産を基本としております。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
装置	1,378,466	△54.0	580,922	△50.8
試薬・消耗品	1,099,899	△8.8	—	—
メンテナンス関連	295,117	△31.6	—	—
受託製造	473,331	7.7	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,246,814	△36.0	580,922	△50.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比 (%)
装置	1,978,673	△16.9
試薬・消耗品	1,099,899	△8.8
メンテナンス関連	295,117	△31.6
受託製造	473,331	7.7
その他	—	—
合計 (千円)	3,847,021	△13.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Roche Diagnostics GmbH	1,002,166	22.5	805,203	20.9
QIAGEN Instruments AG	528,782	11.9	499,352	13.0
ELITech Group S.p.A	217,667	4.9	432,885	11.3
Abbott Molecular, Inc.	481,977	10.8	108,081	2.8
㈱LSIメディエンス	469,542	10.5	232,661	6.0

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年9月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、分子生物学及び先端医療の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

平成29年8月14日に公表した中期事業計画に従い、平成32年6月期を最終年度として、売上高6,500百万円、営業利益550百万円、経常利益530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益520百万円を達成することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① ラボ自動化分野の事業拡大

当社は、DNA自動抽出装置を主力製品として、研究所や検査センターなどのラボ施設の自動化を事業の中心に取り組んでまいりました。この事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。今後も、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

また、近年は、単なるDNA抽出ではなく、遺伝子が正常に機能しているかを解析するエピジェネティクス研究分野、遺伝子の配列を高速に決定する次世代シーケンサーの前処理など、様々な研究分野における複雑な前処理工程の自動化ニーズが起きているため、こういった要望に応えることにより、DNA自動抽出装置の応用範囲の拡大にも努めていく方針であります。

② 臨床診断分野の事業拡大

これまで当社は、免疫検査の臨床診断装置をOEM先を通じて製造販売してまいりましたが、バイオ業界もようやく、遺伝子検査の臨床診断分野への実用化が始まりました。当社のオリジナル製品である全自動の遺伝子検査装置「geneLEAD（ジーンリード）」は、遺伝子の抽出から増幅・測定を一貫自動化した製品であり、この製品を核として、ウイルスやバクテリアなどの感染症診断分野あるいは抗ガン剤などを対象として、個人の体質に応じた薬効を見極めるための投薬前診断などの遺伝子検査の領域に事業展開していく方針であります。

③ 試薬事業の拡大

これまでの装置中心の事業から発展し、「geneLEAD」に搭載されるDNA抽出試薬を中心として、試薬ビジネスへの本格的な参入を行っていく方針であります。また、中長期的には、抽出試薬だけではなく、遺伝子を利用した診断薬自体を自社で保有する方向を目指す所存であります。

④ OEM事業と自社販売の共存

バイオ関連業界において、新たな技術を製品化し、世界を相手に販売活動を行っていくには、大手企業と提携しOEM供給を行うことが、最も合理的で成功確率の高い方法であると認識しています。したがって、上記①②③の分野ともに、然るべき大手企業に提案し、OEM事業としての道筋をつけていく方針であります。

その一方で、OEM事業は、提携相手の方針転換や内部事情などの影響を受けやすい点に危うさもあり、近年は、自社販売にも注力しております。最終ユーザーに販売するためには、システムに搭載する試薬や測定項目が必要であるため、試薬の品揃え強化にも注力しております。また、OEM先との販売地域の区割りが必要となる場合もあります。いずれにせよ、製品仕様や販売地域などの細かな設定を行うことで、当面の間は、OEM事業と自社販売の共存が必要と考えております。

上記のような施策を実施していくことで、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。その実現のためには、自社の研究開発の強化、バイオ関連業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

その施策の一環として、平成29年5月15日に株式会社日立ハイテクノロジーズとの資本業務提携を締結して、同社に対する第三者割当による新株式の発行にて資金調達を行いました。これにより、当社の得意とする自動化システム製品の提供と同社の技術・製造・販売網・人材といった多方面の協力により中長期的には事業の相乗効果が大きい期待できます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年9月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) DNA自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は33.6%（平成29年6月期）と高くなっており、そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置はOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。

当社グループは、3ヶ年の中期事業計画を策定し、臨床診断分野での利用を目的とした新製品群の事業展開により、事業規模の拡大とDNA自動抽出装置等への依存度低下を図っております。新製品群の中の全自動遺伝子診断装置「geneLEAD」につきましては、OEM先であるエリテック社との間で平成27年9月の市場投入が開始されました。また、当該装置で使用するDNA抽出試薬についても、大館試薬センターにおける生産体制を拡充しております。しかし、新製品群の事業展開が当社グループの期待どおりに進捗しない場合は、引続きDNA自動抽出装置等への依存度が高水準で推移することになり、上記に記載した不確実性等が継続することになります。

さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される又は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の販売先への依存について

当社グループ売上高のうち、ロシュグループ、キアゲングループ向けの売上高が38.6%（平成29年6月期）を占めております。

当社グループにとって、上記2グループはいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記2グループの経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

上記(1)で記載したように、当社グループは新製品群による事業展開により事業規模の拡大を図り、これに伴い販売先の多様化を図っております。しかし、新製品群の事業展開が当社グループの期待どおりに進捗しない場合は、引続き当該2グループへの依存度が相当程度を占めることになります。

(3) OEM契約について

当社グループは、DNA自動抽出装置等について、現在、複数の会社とOEM契約を締結しております。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されておられません。

上記のとおり、DNA自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動はOEM先に依存しております。各契約の内容については、将来的に見直し又は解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定のOEM供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くのOEM先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針であります。当社グループのOEM先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

(4) 大館試薬センターにおける設備投資について

当社グループは、装置の組立て等を外注先に生産委託していることもあり、これまで大規模な生産設備を保有していませんでした。しかし、新製品群による事業展開の一環として試薬の供給体制を拡充する必要性から、平成26年6月に大館試薬センターを設立、同年11月より本格的稼働を開始して、さらに生産能力を増強するための投資を計画しております。

当社グループとしましては、販売先の需要動向をヒアリング等しながら、需要に見合う設備投資として慎重に行っていく方針であります。しかし、試薬販売が当社グループの期待どおりに拡大しなかった場合は、稼働率低下による固定費の負担が増加し、さらには固定資産の減損損失を計上するリスクがあります。

(5) 為替リスクについて

当社グループの海外売上高は2,985百万円となっており、売上高の77.6%（平成29年6月期）を占めております。海外売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格はユーロ建、ドル建、円建価格のものが混在しております。価格に対する為替の影響については、概ねその為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替変動の影響を極力排除する目的から、ロシエグループ向け及びキアゲングループ向けプラスチック消耗品の一部につき、欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売をしておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行います。上記(4)で記載した大館試薬センターの拡充計画はあるものの、現時点においては大規模な製造設備を持たず人員的にも少人数のため、一部の製品を子会社で製造していることを除き、原則、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関しては海外現地生産を実施しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。

なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合又は当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界（バイオ市場）において、DNA自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。従いまして、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

(8) 法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。

国内において、当社グループの提供するDNA自動抽出装置等は医療用機器に分類されません。同装置は、あくまでDNAなどの抽出を行う前処理装置であって、病気の診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具とみなされ、測定まで含めた全自動装置となれば許認可の取得が要求されます。なお、当社は体外診断用医療機器である免疫測定装置を製造していることから医療機器製造業者として登録をしております。

海外においては、OEM先を通じて、免疫測定装置としての認可を取得している他、一部の製品に関しては、OEM先が有する遺伝子診断システムの前処理機としての認可を取得しております。いずれにせよ、当社単独ではなくOEM先を通じて、装置と試薬がセットとなったシステムの一部としての取得であります。

当社グループは、今後、遺伝子抽出から診断までの一貫自動化システムに各種試薬も搭載し、臨床診断分野に進出する方針であるため、必要な許認可の取得準備も進めて参りますが、当社グループがこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、日米欧の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあって技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの利く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすデファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在、当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後とも、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また、技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変貌を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることであり、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果として、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があり、この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画又は経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

(11) 知的財産権について

① 当社の特許戦略について

当社グループは、主として遺伝子、免疫、タンパク質等の自動測定システムや試薬の要素技術に関し、国内外で多くの特許出願、意匠出願、商標登録出願を行っております。それらの要素技術の特許を取得し、PSS製品のオリジナリティを確保し、新しい事業と分野を切り開いて行くことは、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、例えばPSSの主力製品であるDNA抽出に関する新たな概念の技術が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に、当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、産業や事業における特許制度の趣旨やその影響について常に考慮し、他社の特許を侵害しないよう十分な調査を行い、必要な場合は正式にライセンス契約締結を行う等知的財産上の問題を発生させないための努力を行ってまいります。

② 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当連結会計年度末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。

当社グループでは、知的財産権に関する問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針であります。当該第三者の主張に正当性があるなしかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が発生しているほか、当連結会計年度において営業キャッシュ・フローがマイナスとなるなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は2,443,598千円と財務基盤は安定しており、また、平成29年5月15日には株式会社日立ハイテクノロジーズと資本業務提携契約を締結し、資本増強のほか、販売提携や共同開発など事業拡大に向けて積極的な取組みも行っていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループにとって開発活動は、バイオベンチャーとして事業を拡大していくために必須であり、また、今後さらに売上を拡大していくためには、OEM販売の基盤の維持・拡大とともに、自社販売の拡大も重要な柱と位置づけております。これらについては、引き続き積極的な投資をまいりますが、収益とのバランスを考慮しつつ、早期黒字化を目指していく所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) OEM契約

当社は、DNA自動抽出装置等について複数の会社とOEM契約を締結しております。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けに要求に基づいて製造した製品に関してOEM先に独占的に供給するという契約内容となっております。

平成29年6月30日現在の主なOEM契約は、以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称（国名）	契約締結日	契約期間
当社	Life Technologies Corporation （米国） （現 Thermo Fisher Scientific Inc.（米国））	平成18年7月20日	1年間。満了期間の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Beckman Coulter, Inc. （米国） （現 Danaher Corporation（米 国））	平成18年8月28日	5年間。満了期限の1年前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	NanoString Technologies, Inc. （米国）	平成19年2月26日	平成23年12月31日に契約満了。満了期限の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	QIAGEN GmbH （ドイツ）	平成26年7月5日	3年間。協議により延長。
当社	Roche Diagnostics, Ltd. （スイス）	平成19年10月26日	7年間。以降自動更新。
当社	株式会社LSIメディエンス （日本） （旧 三菱化学メディエンス株式会社）	平成20年12月26日	4年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Abbott Molecular, Inc. （米国）	平成26年10月22日	5年間。満了期限の12ヶ月前までに終結通知がない限り2年の自動更新。
当社	ELITech Group S.p.A （フランス）	平成26年12月31日	6年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。

- （注） 1. QIAGEN GmbHとの契約は、キアゲングループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。
2. Roche Diagnostics, Ltd. との契約は、ロシュグループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。

(2) 当連結会計年度に終了・解約した契約

契約会社名	相手方の名称（国名）	契約締結日	契約期間
当社	Diasorin Ireland, Ltd. （アイルランド）	平成25年2月13日	2017年6月30日をもって契約終了。但し、2018年6月30日まで製品供給義務存続。

- （注） 平成29年6月に合意解約により終了いたしました。

(3) ライセンス契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動におきましては、研究開発費647百万円（前期比16.8%減）を費用計上し、様々な開発テーマに取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は特定のセグメントに帰属しない全社費用として、報告セグメントには含まれておりません。主要な開発テーマと現在の状況は、以下のとおりであります。

(1) マグトレーション技術による遺伝子抽出とリアルタイムPCRによる遺伝子解析技術を融合した全自動遺伝子解析システム「geneLEAD」と複数の検体及び診断項目へ対応した遺伝子抽出試薬及び診断薬の開発

「geneLEAD」とは、サンプルからの遺伝子抽出、PCR前処理、リアルタイムPCRによる遺伝子検出・解析までの一貫自動化を実現した当社独自のシステムのことであります。当連結会計年度は、フランスのエリテックグループ向けにカスタマイズした「geneLEAD XII plus」の製品出荷を開始し多くの引き合いを受けています。今後の収益拡大のための施策として、これまで培ってきた当社技術とコストダウン思想を盛り込むことで、すでに販売中の「geneLEAD XII plus」を大きく進化させた安価でコンパクトな全自動遺伝子診断装置「geneLEAD VIII（自社ブランドの新機種）」の開発と、これに搭載する複数の検体及び診断項目へ対応した遺伝子抽出試薬及び診断薬の開発を進めております。なお、遺伝子抽出試薬は「geneLEAD」で利用されるだけでなく、販売を開始した簡易型のDNA自動抽出装置「magLEAD」製品群にも搭載することによりユーザーの様々な自動化ニーズに対応できることを目指した開発を行っています。

(2) BIST技術による免疫検査用の多項目同時測定システム「LuBEA」の開発

ティップ先端のキャピラリー部に、直径1mm程度の反応ビーズを並べて、多項目同時測定を実現した測定デバイスのことを「BIST」と呼んでいます。

「LuBEA」とは、マグトレーション技術を利用した免疫反応コントロールに、BISTによる多項目同時測定を組み合わせた一貫自動化システムのことであります。プロトタイプとしては既に完成していましたが、当連結会計年度は、OEM製品化を目指し、免疫反応の測定技術を保有する企業（潜在顧客）との連携を進めました。まだ、製品化への結論には至っておりませんが、具体的な測定項目を定め、様々な試験を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年9月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度は、売上高3,847百万円（前年同期比13.7%減）、営業損失△440百万円（前年同期は営業損失△737百万円）、経常損失△428百万円（前年同期は経常損失△821百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失△555百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失△1,582百万円）となりました。

② 売上高

当連結会計年度は、売上高3,847百万円（前年同期比13.7%減）となりました。OEM販売においては、平成27年9月に発売した全自動遺伝子診断装置「geneLEAD XII Plus」が順調な販売推移となり前年同期比で売上が倍増した一方、OEM先の一部において、製品出荷が一時休止となっている影響が大きく、前年同期比で減収となりました。また、近年注力している自社販売においては、前年同期比で約1.5倍の売上拡大となったものの、OEM販売の減収を補うには至らず、売上全体では前年同期比で減収となりました。

③ 売上原価・売上総利益

売上総利益率は、製品コストダウン効果等により、前期比では3.6ポイントの改善となりました。一方で、上記の売上減の影響から、売上原価は2,501百万円（前年同期比18.2%減）、売上総利益は1,345百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

④ 販売費及び一般管理費

製品化の最終局面を迎えている「geneLEAD VIII」の開発費を中心として研究開発費647百万円（前年同期比16.8%減）となったほか、その他費用削減にも努め、販売費及び一般管理費は1,786百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

⑤ 営業外収益・営業外費用

営業外損益では、助成金収入の発生などの営業外収益30百万円（前年同期比1.7%減）を計上した一方、株式交付費4百万円の発生等により営業外費用18百万円（前期比83.8%減）を計上いたしました。

⑥ 営業損益・経常損益

上記の結果、営業損失△440百万円（前年同期は営業損失△737百万円）、経常損失△428百万円（前年同期は経常損失△821百万円）となりました。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純損益

特別損益において、特別利益として取引先との契約に基づく受取補償金37百万円を計上、特別損失として一部製品の在庫に関するたな卸資産評価損53百万円のほか、固定資産の減損損失139百万円等を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては△555百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失△1,582百万円）となりました。

なお、1株当たり当期純損失金額は△26.50円（前年同期は1株当たり当期純損失金額△78.29円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は5,804百万円となり、前連結会計年度末に比べて15百万円の減少となりました。現金及び預金が188百万円減少、受取手形及び売掛金が181百万円減少した一方、たな卸資産が297百万円増加いたしました。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は2,053百万円となり、前連結会計年度末に比べて335百万円の減少となりました。主な要因としては、短期借入金が30百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が191百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が22百万円減少、繰延税金負債が39百万円減少、退職給付に係る負債が53百万円減少いたしました。なお、退職給付に係る負債の変動につきましては、平成28年6月に100%子会社化したエヌピーエス㈱の退職金制度の変更によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は3,751百万円となり、前連結会計年度末に比べて319百万円の増加となりました。主な要因としては、第三者割当増資により、資本金、資本剰余金がそれぞれ429百万円増加したほか、為替換算調整勘定が57百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失の発生により利益剰余金が555百万円減少したこと等があげられます。

(5) 継続企業の前提に関する事項について

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が発生しているほか、当連結会計年度において営業キャッシュフローがマイナスになるなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は2,443,598千円と財務基盤は安定しており、また、平成29年5月15日には株式会社日立ハイテクノロジーズと資本業務提携契約を締結し、資本増強のほか、販売提携や共同開発など事業拡大に向けて積極的な取組みも行っていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループでは、当該状況を解消ならびに早期黒字化に向けて今後3ヶ年の中期事業計画の方針として、①既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、②自社製品のラインアップの充実と販売強化、③試薬ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げ、売上拡大と利益確保を目指して参ります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	42.9	55.1	57.3	58.3	64.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	205.6	170.5	259.9	120.9	385.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	19.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	4.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
5. 平成25年6月期、平成26年6月期、平成27年6月期及び平成29年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額270百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、土地、建物設備、製造設備取得及び金型製作によるものであります。

当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメント別には記載しておりません。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメント別には記載しておりません。当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	建設 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県 松戸市)	研究開発、 その他	128,067	108	11,029	157,621 (1,993.00)	1,004	1,425	299,256	90 (13)
大館試薬 センター (秋田県 大館市)	試薬製造、 開発	214,469	2,448	1,170	14,940 (6,059.54)	—	8,143	241,172	15 (—)

(2) 国内子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	建設 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
ユニバーサル・ バイオ・リサー チ(株)	本社 (千葉県 松戸市)	研究開発、 その他	—	—	—	—	—	—	—	8 (—)
エヌピーエス(株)	本社 (秋田県 大館市)	製造、 その他	114,719	4,682	1,804	40,777 (16,530.77)	9	—	161,993	65 (—)

(3) 在外子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
Precision System Science USA, Inc.	本社 (米国 カリフ オルニア州)	営業、 その他	—	—	—	—	—	5 (—)
Precision System Science Europe GmbH	本社 (ドイツ マイ ンツ)	営業、 その他	—	6,867	—	—	6,867	3 (1)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員等を含む）は、（ ）内に平均人数を外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	68,480,000
計	68,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年9月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,066,900	23,066,900	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	23,066,900	23,066,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年5月31日 （注）	2,310,000	23,066,900	429,290	3,401,899	429,290	1,436,705

（注） 有償第三者割当

発行価格 371.68円

資本組入額 429,290千円

割当先 株式会社日立ハイテクノロジーズ

(6)【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	26	59	16	22	10,518	10,643	—
所有株式数 （単元）	—	137	8,298	36,124	5,833	448	179,812	230,652	1,700
所有株式数の割合 （%）	—	0.05	3.59	15.66	2.52	0.19	77.95	100.00	—

（注） 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

2. 「所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
田島 秀二	千葉県松戸市	4,549,200	19.72
㈱日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1丁目24番14号	2,310,000	10.01
(有)ユニテック	千葉県松戸市上本郷88番地	1,200,000	5.20
高橋 計行	大阪府枚方市	278,000	1.20
高山 茂	千葉県千葉市中央区	202,800	0.87
㈱SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	176,000	0.76
楽天証券㈱	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	161,200	0.69
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	146,600	0.63
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	133,400	0.57
プレジジョン・システム・サイ エンス従業員持株会	千葉県松戸市上本郷88番地	119,400	0.51
計	—	9,276,600	40.21

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式は所有しておりません。
3. ㈱日立ハイテクノロジーズは、平成29年5月15日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引き受けたことにより、主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,065,200	230,652	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	23,066,900	—	—
総株主の議決権	—	230,652	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株 (議決権16個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針であります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えておりますので、当面の間は、連結での配当性向20%をひとつの目安として運用していく方針であります。

なお、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、誠に残念ながら無配当と決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	482,500	289,900 (注) 2 985	1,920	1,175	1,010
最低(円)	28,400	149,800 (注) 2 425	560	290	322

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成28年9月18日より東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 株式分割(効力発生日 平成26年1月1日、1株→200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	431	402	441	382	558	1,010
最低(円)	395	381	374	346	376	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		田島 秀二	昭和23年8月11日生	昭和51年4月 アドバンテック東洋㈱入社 平成元年2月 当社入社 平成元年4月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成8年1月 ㈱ユニテック代表取締役社長 （現任） 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc. （現 Precision System Science USA, Inc.）取締役（現任） Precision System Science Europe GmbH取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱ 代表取締役社長（現任） 平成24年6月 Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長（現任）	(注4)	4,549,200
常務取締役	大館試薬センター長	秋本 淳	昭和39年11月22日生	昭和63年4月 ㈱日本債券信用銀行（現 ㈱あおぞら銀行）入行 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役経営企画部長 平成14年9月 当社取締役業務本部長 平成18年7月 PSSキャピタル㈱代表取締役社長 平成19年4月 ジェネティン㈱代表取締役社長 平成21年9月 当社常務取締役業務本部長 平成24年7月 当社常務取締役経営統括本部長 平成27年1月 当社常務取締役（管理本部担当） 平成28年7月 当社常務取締役大館試薬センター長 （現任） 平成28年8月 エヌピーエス㈱代表取締役社長 （現任）	(注4)	90,400
常務取締役	技術本部・ソフトウェア開発本部及び生産技術本部担当	池田 秀雄	昭和46年6月18日生	平成6年4月 動力炉・核燃料開発事業団入社 平成16年1月 当社入社 研究開発本部システム開発部開発第1グループ マネジャー 平成21年7月 当社技術本部設計第一部長 平成23年6月 当社システム開発本部長 平成23年9月 当社取締役システム開発本部長 平成25年7月 当社取締役システム開発統括本部長 平成26年10月 当社常務取締役システム開発統括本部長 平成27年1月 当社常務取締役（技術本部・ソフトウェア開発本部及び生産技術本部担当）（現任）	(注4)	1,000
取締役	事業推進本部長	古川 昭宏	昭和29年7月20日生	昭和62年12月 共同PR㈱入社 平成4年11月 ㈱アイアールジャパン入社 平成12年12月 ㈱ジュピターテレコム入社 平成18年11月 当社入社 業務本部 IR・社長室長 平成24年7月 当社事業本部長 平成27年1月 当社営業本部長 平成27年9月 当社取締役営業本部長 平成28年7月 当社取締役事業推進本部長（現任）	(注4)	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	LSM事業本部長	上田 哲也	昭和47年7月2日生	平成10年4月 極東製薬工業㈱入社 平成14年4月 東京理科大学ナノサイエンス・テクノロジー研究センター勤務 平成16年4月 National Institutes of Health勤務 平成20年10月 日立化成工業㈱入社 平成21年11月 当社入社 業務本部付外向 ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱ 開発3部 平成26年7月 当社診断システム開発本部長 平成27年9月 当社取締役診断システム開発本部長 平成28年7月 当社取締役LSM事業本部長 (現任)	(注4)	—
取締役		團野 達郎	昭和23年6月21日生	昭和48年4月 日野自動車工業㈱ (現 日野自動車㈱) 入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社常務執行役員 平成16年5月 日昇産業㈱ (現 日野トレーディング㈱) 代表取締役社長 平成21年6月 ジェイ・バス㈱代表取締役副社長 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成27年9月 当社社外取締役 (現任)	(注4)	—
取締役		昇 佳之	昭和37年10月30日生	昭和61年4月 日製産業㈱ (現 ㈱日立ハイテクノロジーズ) 入社 平成23年4月 ㈱日立ハイテクノロジーズ 科学システム営業本部 専門部長 平成25年4月 同社 医用システム営業本部 海外営業部長 平成26年4月 Hitachi High-Technologies Europe GmbH 医用システム部長 平成28年4月 ㈱日立ハイテクサイエンス 取締役 平成29年4月 ㈱日立ハイテクノロジーズ ライフサイエンス事業戦略部 部長 (現任) 平成29年9月 当社社外取締役 (現任)	(注4)	—
常勤監査役		平山 伸之	昭和29年5月12日生	昭和52年4月 ㈱日本不動産銀行 (現 ㈱あおぞら銀行) 入行 平成14年5月 あおぞらインベストメント㈱外向常務取締役 平成15年10月 同社副社長 平成21年9月 当社補欠監査役 平成23年9月 当社監査役 ㈱みのや監査役 平成27年9月 当社常勤監査役 (現任)	(注5)	—
監査役		荻原 大輔	昭和46年5月14日生	平成6年10月 センチュリー監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 入所 平成10年5月 公認会計士登録 平成14年1月 荻原公認会計士事務所開設 (現任) 平成14年5月 税理士登録 平成19年9月 当社監査役 (現任)	(注5)	—
監査役		山川 善之	昭和37年8月21日生	昭和61年4月 日本生命保険(相)入社 平成16年9月 ㈱そーせい代表取締役副社長 平成18年12月 響きパートナーズ㈱代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 ㈱リプロセル社外取締役 (役現任) 平成26年2月 ㈱アドベンチャー社外監査役 (現任) 平成26年3月 ㈱デ・ウエスタン・セラピテクス研究所社外取締役 (現任) 平成27年9月 当社監査役 (現任)	(注5)	—
計						4,641,400

- (注) 1. 取締役團野達郎、昇佳之は、社外取締役であります。
2. 取締役昇佳之は、(株)日立ハイテクノロジーズ ライフサイエンス事業戦略部 部長であり、当社と同社は資本業務提携契約を締結しております。
3. 監査役平山伸之、荻原大輔及び山川善之は、社外監査役であります。
4. 平成29年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
奥本 浩臣	昭和47年6月20日生	平成11年9月 司法書士戸田繁事務所入所 平成13年7月 むさしの司法書士事務所入所 平成14年11月 司法書士試験合格 平成16年5月 司法書士登録 奥本司法書士事務所開設 (現任) 平成23年9月 当社補欠監査役 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理と法令遵守の徹底及び内部統制の強化を推進するとともに、効率性・健全性・透明性の高い経営の実現による企業価値の向上を通じて、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

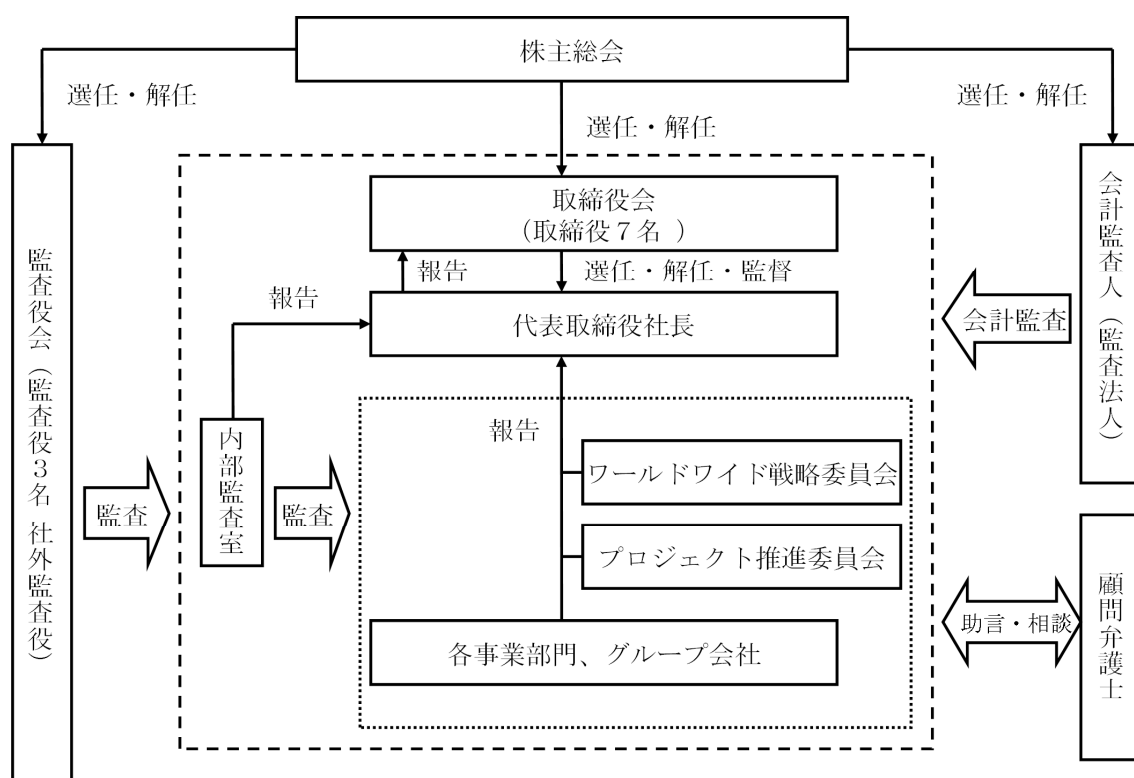
当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。有価証券報告書提出日（平成29年9月29日）現在、取締役は7名で、うち2名が社外取締役であります。取締役会は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。監査役は3名で、全員が社外監査役であります。社外監査役の存在により、より中立的な立場から取締役の職務遂行状況、意思決定プロセス等について、監査を行っております。

取締役会は、月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、業務執行の状況の監督を行っております。

プロジェクト推進委員会は、代表取締役社長を含む取締役、関連部門長等により構成されております。当該委員会では、個別事項の状況把握及び審議を諮るとともに、取締役会が決定した方針に基づき、具体的な施策を検討し執行しております。

ワールドワイド戦略委員会は、当社グループ各社の代表取締役社長及び当社取締役の他、関連部門長等により構成されております。グローバルに事業展開する中、グループ全体の方向性を一致させ、より効率的な業務遂行を実現することを目的としております。当委員会では、年1～2回各地に集結し会議を開催するほか、必要に応じて電話会議システムを利用した会議を適宜開催しております。

当社における会社の機関・内部統制の関係及び内部統制システムは、下図のとおりであります。



② 企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンス強化のために、各種施策をとっております。今後とも向上に努めてまいります。現状においては、監査等委員会設置会社に移行する特別な理由もないことから、監査役会設置会社としての現行体制により、継続的なコーポレート・ガバナンス体制の維持向上をめざすこととしております。

③ その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制システムの整備につきましては、取締役会で内部統制システムの基本方針を決定し、システム充実に向けた取り組みを進めております。

内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンスに係る社内規程を定め、統括責任者を任命するとともに、コンプライアンス担当部門を設置する。
 - ・コンプライアンス担当部門は、取締役及び使用人に法令及び定款ならびに関連規程等の遵守を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の構築及び向上を推進する。
 - ・社長直属の内部監査室は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に関する情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記載又は記録し、適切に保存及び管理する。
 - ・取締役及び監査役は、社内規程に定めるところによりこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・コンプライアンス、安全、災害、業務、情報セキュリティ等に係るリスクについては、「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に基づく管理体制を構築し、対処する。
 - ・各部門の担当業務に付随するリスクについては、必要に応じて、当該部門において個別規程、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
 - ・各部門は、自律的な管理を行うとともに、発生しうるリスクの洗い出し及びその軽減に努める。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、毎期、年次予算及び部門ごとの業績目標を設定する。
 - ・各部門を担当する取締役は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
 - ・会社は、取締役会を原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。各取締役は、取締役会に月次業績を報告する。取締役会は、この結果をレビューし、目標に対する評価・分析を行い、必要に応じて改善もしくは目標の修正を行う。取締役会の決定事項その他業務上の指示、命令等は、職制を通じて、速やかに伝達される体制を整備する。
 - ・社内規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。
- (e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社管理に係る社内規程を定め、子会社の自主性を尊重しつつ、定期的に業務遂行状況等の報告を受けるとともに、重要事項については事前に協議を行う。
 - ・グループ全体における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、コンプライアンス規程の範囲をグループ全体とする。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が補助スタッフの設置を求めた場合には、その人数と具備すべき能力、権限、属する組織、監査役の指揮命令権などを取締役との間で協議の上、決定することとする。
- (g) 監査役を補助する使用人の独立性に関する事項
- 監査役を補助する使用人の任命・異動、人事評価、懲戒処分等については、監査役会の同意を得るものとする。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。
- (i) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
 - ・監査役は、その職務を遂行する上で必要と判断するときは、監査役会において協議の上、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を委嘱できる。
 - ・監査役会は、効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査室と協議又は意見交換を行う。
 - ・監査役会は、監査報告会を開催し、定期的に代表取締役社長と意見交換を行う。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適切に行うため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに同実施基準」に準じ、当社及び当社グループ会社の財務報告の適正性を確保する内部統制を整備・運用する。

(k) 反社会的勢力を排除するための体制

- ・当社は、コンプライアンス規程において、「反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除する」と定めており、不当な要求には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に全社を上げて取り組む。
- ・平素より、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、全社のリスクマネジメント推進及び統括を目的として、リスク管理委員会を設置しております。同委員会では、リスク管理の基本方針等の策定、リスク管理体制の全体的評価と定期的な見直し、重要性及び発生可能性に応じたリスク量の測定、モニタリングによる全体的リスクの統括及び改善策の立案等を実施しております。また、部門リスク管理体制として各部門長をリスク管理責任者として任命し、所管部門に関するリスクの抽出、リスク対策の実施状況の把握、リスクマネジメントに関する教育の実施や情報提供等を実施しております。上記のような平時のリスク管理体制を通じて未然のリスク回避に努めるとともに、緊急事態発生時には、関連部門が中心となり対策チームを立ち上げるなどして問題解決に取り組む体制としております。なお、法的リスクについては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受け対応しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。本規定に基づき、当社は、社外取締役2名、社外監査役3名及び会計監査人と、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室（5名）は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、内部統制、コンプライアンスの状況等について監査を実施しております。実際の監査にあたっては、監査対象部署以外から、その都度数名の協力者を得て実務にあたるものとし、その結果については取締役会及び監査役会に報告しております。上記の他、品質マネジメント・システム国際規格ISO9001（2008年度版）、国際規格ISO13485（2003年度版）、米国21CFR Part820（QSR）、IVDD（In-vitro Diagnostic Medical Device Directive 98/79/EC）及び医療品医療機器等法（QMS省令169号）に基づく定期的な品質内部監査を実施しております。

社外監査役3名で構成される監査役会は、取締役の職務遂行ならびに当社及び当社子会社の業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について、監査を行っております。具体的には、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた年度の監査方針・監査計画に従い、各部門からの聴取、往査などにより、取締役の職務執行ならびに当社及び当社子会社の業務内容及びコンプライアンス実施状況について、監査を実施しております。また、監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。なお、社外監査役3名は、金融機関経験者、公認会計士資格者、会社経営者にて、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役には、会社経営に関する業務経験に関する知見により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。なお、社外取締役昇佳之は、㈱日立ハイテクノロジーズ ライフサイエンス事業戦略部部長であり、当社と同社は資本業務提携契約を締結しておりますが、社外取締役團野達郎との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係など利害関係の該当事項はありません。

社外監査役には、財務及び会計に関する知見により、また、公認会計士としての専門的な知識、経験により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。当社と社外監査役3名の間に、人的関係、資本的関係及び取引関係など利害関係の該当事項はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

4) 役員報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	その他の報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	74,596	74,596	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	12,000	12,000	—	—	4

(注) 使用人兼務取締役に対して支払った使用人給与額(賞与を含む)及びその他の報酬等の支払はありません。

② 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社の取締役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給され、毎月の定期同額給与(基本報酬)及び年1回の業績連動給与(賞与)により構成されています。

定期同額給与については、取締役会にて定めた役員報酬規程に基づき、役位別に基準額を定め、在籍年数や業績を勘案の上、基準額の範囲内で支給しております。なお、業績連動給与の具体的な計算方法については、以下のとおりです。

$$\text{業績連動型給与} = \text{連結営業利益} \times 5.0\% \times \frac{\text{各対象取締役のポイント}}{\text{対象取締役のポイント合計}}$$

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント合計
社長	200	1	200
副社長	175	0	0
専務	150	0	0
常務	125	2	250
取締役	100	2	200

※ 上記は、平成29年9月29日現在における業務執行取締役の数により計算しております。

(留意事項)

- ・ 取締役のうち、田島秀二、秋本 淳、池田秀雄、古川昭宏、上田哲也は、法人税法第34条第1項第3号に規定される業務執行役員であります。
- ・ 配当を実施しない場合は、業績連動型報酬を支給いたしません。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは、連結営業利益としております。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、50百万円を限度といたします。連結営業利益に5.0%を乗じた金額が50百万円を超えた場合は、50百万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動型報酬といたします。
- ・ 連結営業利益に5.0%を乗じた金額については、1百万円未満切捨てといたします。

5) 会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について、当社と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が年間の監査計画に従い、監査を実施しております。会計監査人は、監査役会より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員・業務執行社員 安齋裕二、野元寿文

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士10名、その他19名

6) 責任免除の内容の概要

取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、当社は、会社法第426条第1項の損害賠償責任について、取締役会決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。なお、当該責任免除が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行等について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

7) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

11) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、自己株式の買受けができるように、取締役会決議により自己株式を買受けることを可能とする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,560	—	21,060	—
連結子会社	800	—	—	—
計	23,360	—	21,060	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で監査公認会計士等と協議の上、監査計画の妥当性及びその見積りを精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理及び開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同機構等の開催する会計基準及び開示書類の作成に関するセミナー等に参加するなどして、適時に的確な情報収集を行っております。また、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備にも注力しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,631,875	2,443,598
受取手形及び売掛金	1,003,447	821,828
商品及び製品	931,418	836,601
仕掛品	90,536	201,045
原材料及び貯蔵品	129,902	411,849
繰延税金資産	6,669	4,037
その他	262,879	318,658
貸倒引当金	△2,080	△1,756
流動資産合計	5,054,648	5,035,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 1,166,283	※ 1,197,151
減価償却累計額	△695,693	△739,895
建物及び構築物 (純額)	470,590	457,256
機械装置及び運搬具	201,415	187,843
減価償却累計額	△195,990	△173,736
機械装置及び運搬具 (純額)	5,424	14,106
工具、器具及び備品	936,973	919,279
減価償却累計額	△922,942	△905,275
工具、器具及び備品 (純額)	14,030	14,003
土地	※ 214,842	※ 213,339
リース資産	40,818	38,566
減価償却累計額	△40,699	△37,552
リース資産 (純額)	119	1,013
建設仮勘定	3,500	9,569
有形固定資産合計	708,506	709,290
無形固定資産		
ソフトウェア	906	2,202
その他	582	0
無形固定資産合計	1,489	2,202
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	2,913	2,773
その他	15,410	17,057
投資その他の資産合計	55,764	57,271
固定資産合計	765,759	768,763
資産合計	5,820,407	5,804,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,543	348,030
短期借入金	※ 470,000	※ 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 343,428	※ 321,079
未払法人税等	28,793	22,548
賞与引当金	14,753	10,670
その他	272,371	183,492
流動負債合計	1,668,889	1,385,820
固定負債		
長期借入金	※ 618,278	※ 628,017
繰延税金負債	45,455	6,168
退職給付に係る負債	53,321	—
製品保証引当金	—	1,125
その他	2,388	32,160
固定負債合計	719,443	667,470
負債合計	2,388,333	2,053,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,972,609	3,401,899
資本剰余金	880,204	1,309,494
利益剰余金	△366,472	△921,691
株主資本合計	3,486,340	3,789,702
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△95,382	△38,366
その他の包括利益累計額合計	△95,382	△38,366
非支配株主持分	41,115	—
純資産合計	3,432,074	3,751,335
負債純資産合計	5,820,407	5,804,627

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,458,411	3,847,021
売上原価	※1 3,059,778	※1 2,501,582
売上総利益	1,398,633	1,345,438
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,136,347	※2, ※3 1,786,021
営業損失(△)	△737,713	△440,582
営業外収益		
受取利息	419	212
為替差益	—	5,047
助成金収入	20,658	18,073
未払配当金除斥益	—	3,105
保険返戻金	5,701	2,497
還付加算金	3,254	885
その他	1,183	865
営業外収益合計	31,217	30,687
営業外費用		
支払利息	14,792	13,663
為替差損	90,849	—
株式交付費	9,067	4,894
その他	—	0
営業外費用合計	114,709	18,558
経常損失(△)	△821,206	△428,453
特別利益		
投資有価証券売却益	4,280	—
受取補償金	—	37,155
固定資産売却益	—	※4 2,118
特別利益合計	4,280	39,273
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 1,032
固定資産除却損	※6 4,677	※6 517
たな卸資産評価損	—	53,301
減損損失	※7 908,861	※7 139,442
特別損失合計	913,539	194,293
税金等調整前当期純損失(△)	△1,730,465	△583,473
法人税、住民税及び事業税	23,249	7,512
法人税等調整額	8,137	△35,766
法人税等合計	31,386	△28,254
当期純損失(△)	△1,761,851	△555,218
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△179,801	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,582,050	△555,218

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純損失(△)	△1,761,851	△555,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,431	—
為替換算調整勘定	△101,428	57,015
その他の包括利益合計	※ △110,859	※ 57,015
包括利益	△1,872,711	△498,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,688,123	△498,203
非支配株主に係る包括利益	△184,588	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,217,194	251,999	1,215,577	3,684,770
当期変動額				
新株の発行	755,415	755,415		1,510,830
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,582,050	△1,582,050
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△127,210		△127,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	755,415	628,204	△1,582,050	△198,429
当期末残高	2,972,609	880,204	△366,472	3,486,340

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,645	6,045	10,691	339,622	4,035,084
当期変動額					
新株の発行					1,510,830
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△1,582,050
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△127,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,645	△101,428	△106,073	△298,507	△404,580
当期変動額合計	△4,645	△101,428	△106,073	△298,507	△603,010
当期末残高	—	△95,382	△95,382	41,115	3,432,074

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,972,609	880,204	△366,472	3,486,340
当期変動額				
新株の発行	429,290	429,290		858,580
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△555,218	△555,218
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	429,290	429,290	△555,218	303,361
当期末残高	3,401,899	1,309,494	△921,691	3,789,702

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△95,382	△95,382	41,115	3,432,074
当期変動額					
新株の発行					858,580
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△555,218
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	57,015	57,015	△41,115	15,899
当期変動額合計	—	57,015	57,015	△41,115	319,261
当期末残高	—	△38,366	△38,366	—	3,751,335

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,730,465	△583,473
減価償却費	286,083	104,462
引当金の増減額 (△は減少)	7,849	△3,281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,979	△53,321
受取利息	△419	△212
支払利息	14,792	13,663
株式交付費	9,067	4,894
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,085
固定資産除却損	4,677	517
減損損失	908,861	139,442
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,280	—
のれん償却額	6,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	47,880	183,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,645	△323,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,338	△191,908
その他	66,613	△42,397
小計	△201,333	△752,331
利息の受取額	419	212
利息の支払額	△14,658	△13,693
法人税等の支払額	△23,960	△42,490
法人税等の還付額	311,682	5,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,149	△802,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△266,272	△257,108
有形固定資産の売却による収入	—	3,019
無形固定資産の取得による支出	△4,365	△13,015
投資有価証券の売却による収入	5,324	—
保険積立金の積立による支出	△2,251	△1,010
保険積立金の解約による収入	7,817	—
その他	△32	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,779	△268,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	30,000
長期借入れによる収入	250,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△485,857	△412,610
リース債務の返済による支出	△1,930	△1,282
配当金の支払額	△456	△194
非支配株主への配当金の支払額	△3,214	—
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額	△33,644	△41,116
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△202,999	—
株式の発行による収入	1,501,762	853,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,123,660	828,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103,373	54,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	832,657	△188,276
現金及び現金同等物の期首残高	1,779,217	2,611,875
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,611,875	※ 2,423,598

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社は全て連結しております。
- (2) 連結子会社の数 4社
- (3) 連結子会社の名称

Precision System Science USA, Inc.

Precision System Science Europe GmbH

ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱

エヌピーエス㈱

(注) バイオコンテンツ投資事業有限責任組合及びPSSキャピタル㈱は、それぞれ平成28年7月6日、平成28年10月28日付で清算しているため、連結の範囲対象から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の販売に際して、将来発生すると見込まれる費用見込額を過去の実績等を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

「営業外収益」の「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当会計連結年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
建物及び構築物	147,737千円	127,788千円
土地	157,621	157,621
計	305,358	285,409

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	246,022	216,315
長期借入金	496,355	370,044
計	1,042,377	886,359

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	75,012千円	33,772千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
賞与引当金繰入額	6,362千円	3,308千円
貸倒引当金繰入額	372	△324
給料及び手当	425,591	374,170
支払手数料	239,440	200,320
退職給付費用	10,951	13,291
研究開発費	777,788	647,048

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	777,788千円	647,048千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
機械装置及び運搬具	－千円	1,182千円
車両運搬具	－	936
計	－	2,118

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	－千円	241千円
機械装置及び運搬具	－	207
工具、器具及び備品	－	－
車両運搬具	－	583
計	－	1,032

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	2,600千円	47千円
機械装置及び運搬具	31	352
工具、器具及び備品	1,787	117
ソフトウェア	259	－
計	4,677	517

※7 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(1) 減損損失を認識した資産

当社グループの取引先のうち、大手OEM先の一部において、来期以降の売上拡大に大きく寄与するものとして期待していた案件について、その販売見通しが大幅な延期となり、かつ現時点においては再開の時期が不透明となったため、以下の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、908,861千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
千葉県松戸市及び 秋田県大館市 他	事業用資産	建物及び構築物	287,754
		機械装置及び運搬具	82,153
		工具、器具及び備品	347,173
		土地	148,987
		のれん	15,000
		ソフトウェア	24,391
		その他	3,401
		合計	908,861

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは単一の事業を行っていることから、グループ全体がキャッシュ・フローを生み出す最小の単位であると判断しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額については、主に不動産鑑定評価額を基準にして合理的に算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(1) 減損損失を認識した資産

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度比で大幅な営業赤字の圧縮となりました。翌連結会計年度以降は早期の赤字解消及び黒字化を目指し、業績の改善を計画しておりますが、保守的な観点から減損の兆候が認められるものとし、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討いたしました。その結果、当連結会計年度において、当社グループが保有する固定資産（土地、建物、生産設備など）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失139,442千円を特別損失に計上することといたしました。

場所	用途	種類	当期減損損失（千円）
千葉県松戸市及び 秋田県大館市 他	事業用資産	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	26,862
		工具、器具及び備品	56,374
		リース資産	4,124
		土地	1,502
		ソフトウェア	8,958
		建設仮勘定	38,920
		その他	2,699
		合計	139,442

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは単一の事業を行っていることから、グループ全体がキャッシュ・フローを生み出す最小の単位であると判断しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額については、主に不動産鑑定評価額を基準にして合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月 30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,292千円	－千円
組替調整額	△4,280	－
税効果調整前	△9,572	－
税効果額	140	－
その他有価証券評価差額金	△9,431	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△101,428	57,015
組替調整額	－	－
税効果調整前	△101,428	57,015
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△101,428	57,015
その他の包括利益合計	△110,859	57,015

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式(注)	18,252,000	2,504,900	—	20,756,900
合計	18,252,000	2,504,900	—	20,756,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 平成27年9月17日付で一般募集による新株式発行2,200,000株と平成27年10月7日付で第三者割当による新株式発行304,900株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式(注)	20,756,900	2,310,000	—	23,066,900
合計	20,756,900	2,310,000	—	23,066,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 平成29年5月31日付で第三者割当による新株式発行2,310,000株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	2,631,875千円	2,443,598千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	2,611,875	2,423,598

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、通信機器及び車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い短期的な預金等によることとしております。投資事業においてはバイオベンチャー企業への投資を行っております。資金調達については自己資本、銀行借入によることとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて短期間で決済されています。一部外貨建営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び開発活動を目的とした資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資事業におけるバイオベンチャー企業への投資によるものであり、投資先は小規模かつ未公開企業が多いことから、実質価額の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格は、ユーロ建、ドル建、円建のものが混在しております。現地生産・販売を実施している製品を除き、価格に対する為替変動の影響については、概ねその為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。なお、現在、デリバティブは利用しておりません。

変動金利による借入金については、現在、デリバティブは利用しておらず、借入時に市場動向を考慮し、担当役員の承認のもと実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業取引等に基づく資金の収支及び設備投資予定に基づく支出予定を勘案して、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないよう管理しております。

④ 投資有価証券における実質価額変動リスク及び流動性リスクの管理

連結子会社による投資事業の主な投資対象は、将来、株式上場や売却等によりキャピタルゲインが期待できる未上場企業であります。未上場企業への投資は、投資候補先企業に対する、事業性、技術力、財務状況、経営者評価等の観点から評価を行い、所定の投資委員会で投資の可否を決定しております。

投資後は、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち81.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,631,875	2,631,875	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,003,447		
貸倒引当金 (*1)	△2,080		
	1,001,366	1,001,366	—
資産計	3,633,241	3,633,241	—
(1) 支払手形及び買掛金	539,543	539,543	—
(2) 未払法人税等	28,793	28,793	—
(3) 短期借入金	470,000	470,000	—
(4) 長期借入金 (*2)	961,706	955,235	△6,470
負債計	2,000,042	1,993,572	△6,470

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,443,598	2,443,598	—
(2) 受取手形及び売掛金	821,828		
貸倒引当金 (*1)	△1,756		
	820,072	820,072	—
資産計	3,263,670	3,263,670	—
(1) 支払手形及び買掛金	348,030	348,030	—
(2) 未払法人税等	22,548	22,548	—
(3) 短期借入金	500,000	500,000	—
(4) 長期借入金 (*2)	949,096	944,792	△4,303
負債計	1,819,675	1,815,371	△4,303

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非上場株式(*)	37,440	37,440

(*) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,631,084	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,003,447	—	—	—
合計	3,634,531	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,443,083	—	—	—
受取手形及び売掛金	821,828	—	—	—
合計	3,264,912	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	470,000	—	—	—	—	—
長期借入金	343,428	254,493	214,746	123,173	25,866	—
合計	813,428	254,493	214,746	123,173	25,866	—

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000					
長期借入金	321,079	308,622	205,461	86,418	27,516	0
合計	821,079	308,622	205,461	86,418	27,516	0

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年6月30日）
該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,332	4,280	—
合計	5,332	4,280	—

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社は、平成28年7月に退職一時金制度を確定給付から確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	62,300千円	53,321千円
退職給付費用	4,306	—
退職給付の支払額	△13,285	—
制度への拠出額	—	—
確定給付制度廃止に伴う未払い金への振替額	—	26,660
確定給付制度廃止に伴う長期未払金への振替額	—	26,660
退職給付に係る負債の期末残高	53,321	—

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	72,182千円	—千円
年金資産	△29,331	—
	42,851	—
非積立型制度の退職給付債務	10,470	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,321	—
退職給付に係る負債	53,321	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,321	—

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 4,306千円 当連結会計年度 一千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）22,376千円、当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）28,840千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	898,855千円	1,034,323千円
減価償却超過額	247,294	226,340
土地	44,308	47,057
賞与引当金	10,685	3,412
未払事業所税等	2,704	2,637
未払社会保険	1,641	499
未払事業税	1,872	—
未払費用	3,765	1,373
退職給付に係る負債	18,385	—
その他	19,570	30,435
繰延税金資産小計	1,249,082	1,346,080
評価性引当額	△1,237,302	△1,337,449
繰延税金資産合計	11,780	8,630
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△43,631	△4,344
未収還付事業税	—	—
その他	△4,021	△3,643
繰延税金負債合計	△47,653	△7,987
繰延税金負債の純額	△35,872	642

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
流動資産—繰延税金資産	6,669千円	4,037千円
固定資産—繰延税金資産	2,913	2,773
固定負債—繰延税金負債	△45,455	△6,168

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品区分別セグメントである「装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受託製造」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「装置」は、DNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置及び、免疫化学発光測定装置や臨床診断用の検体前処理装置などの臨床向け装置の区分であります。

「試薬・消耗品」は、自社ブランドのDNA抽出用の試薬や当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品などの区分であります。

「メンテナンス関連」は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。

「受託製造」は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益又は損失（△）の数値であります。

資産は、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,380,800	1,206,502	431,461	439,646	4,458,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,380,800	1,206,502	431,461	439,646	4,458,411
セグメント利益又はセグメント損失（△）	52,844	△3,565	36,117	49,989	135,386
その他の項目					
減価償却費	159,823	81,885	29,154	15,219	286,083
のれん償却額	—	6,000	—	—	6,000

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	—	4,458,411	—	4,458,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	—	4,458,411	—	4,458,411
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△1,589	133,796	△871,510	△737,713
その他の項目				
減価償却費	—	286,083	—	286,083
のれん償却額	—	6,000	—	6,000

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△871,510千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費及び研究開発費等）であります。

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,978,673	1,099,899	295,117	473,331	3,847,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,978,673	1,099,899	295,117	473,331	3,847,021
セグメント利益又はセグメント損失（△）	149,314	68,921	55,858	22,949	297,044
その他の項目					
減価償却費	44,150	24,412	6,550	29,349	104,462
のれん償却額	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	—	3,847,021	—	3,847,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	—	3,847,021	—	3,847,021
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△380	296,664	△737,246	△440,582
その他の項目				
減価償却費	—	104,462	—	104,462
のれん償却額	—	—	—	—

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△737,246千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費及び研究開発費等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
976,191	1,317,443	2,121,682	43,094	4,458,411

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Roche Diagnostics GmbH	1,002,166	装置、試薬・消耗品、メンテナンス関連
QIAGEN Instruments AG	528,782	装置、メンテナンス関連
Abbott Molecular, Inc.	481,977	装置、試薬・消耗品
(株)LSIメディエンス	469,542	装置、試薬・消耗品、メンテナンス関連
ELITech Grpoup S. p. A	217,667	装置、試薬・消耗品

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
862,005	789,391	2,143,507	52,116	3,847,021

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Roche Diagnostics GmbH	805,203	装置、試薬・消耗品、メンテナンス関連
QIAGEN Instruments AG	499,352	装置、メンテナンス関連
ELITech Group S.p.A	432,885	装置、試薬・消耗品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
記載すべき重要な事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造			
当期償却額	—	6,000	—	—	—	—	6,000
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 15,000千円を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
1株当たり純資産額	163.37円	1株当たり純資産額	162.63円
1株当たり当期純損失金額(△)	△78.29円	1株当たり当期純損失金額(△)	△26.50円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,582,050	△555,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,582,050	△555,218
期中平均株式数(株)	20,206,408	20,953,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	470,000	500,000	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	343,428	321,079	1.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,325	2,332	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	618,278	628,017	1.10	平成30年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,388	5,499	—	平成30年～平成34年
合計	1,435,419	1,456,927	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	308,622	205,461	86,418	27,516
リース債務	2,092	1,463	1,166	777

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	781,966	1,938,654	2,833,407	3,847,021
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△175,916	△176,586	△342,882	△583,473
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△179,441	△142,923	△311,446	△555,218
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△8.64	△6.89	△15.00	△26.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△8.64	1.76	△8.12	△11.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,696,239	1,705,988
受取手形	772	—
売掛金	※2 841,424	※2 695,545
商品及び製品	956,106	855,745
仕掛品	23,315	116,018
原材料及び貯蔵品	53,292	350,637
前渡金	699	3,998
前払費用	32,198	19,444
未収還付法人税等	707	21,476
未収還付消費税等	216,511	209,799
未収入金	※2 7,708	※2 60,186
その他	4,397	—
貸倒引当金	△841	△755
流動資産合計	3,832,531	4,038,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 334,549	※1 342,936
機械及び装置	1,282	1,528
車両運搬具	0	113
工具、器具及び備品	13,443	6,634
土地	※1 172,621	※1 172,561
リース資産	70	599
建設仮勘定	3,500	6,305
有形固定資産合計	525,467	530,679
無形固定資産		
ソフトウェア	616	600
その他	72	72
無形固定資産合計	689	673
投資その他の資産		
投資有価証券	34,017	34,017
関係会社株式	470,846	200,083
その他の関係会社有価証券	37,004	—
出資金	11	11
関係会社出資金	107,520	107,520
長期前払費用	185	59
その他	10,672	10,672
投資その他の資産合計	660,257	352,364
固定資産合計	1,186,414	883,717
資産合計	5,018,946	4,921,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ ₂ 353,935	※ ₂ 207,074
短期借入金	※ ₁ 300,000	※ ₁ 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₁ 343,428	※ ₁ 321,079
未払金	※ ₂ 145,841	※ ₂ 96,275
未払費用	10,499	20,481
未払法人税等	10,366	15,467
前受金	46,719	974
預り金	14,911	24,181
賞与引当金	7,753	6,955
その他	1,248	1,887
流動負債合計	1,234,703	994,377
固定負債		
長期借入金	※ ₁ 618,278	※ ₁ 628,017
繰延税金負債	1,824	1,824
その他	1,201	4,757
固定負債合計	621,303	634,598
負債合計	1,856,006	1,628,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,972,609	3,401,899
資本剰余金		
資本準備金	1,007,414	1,436,705
資本剰余金合計	1,007,414	1,436,705
利益剰余金		
利益準備金	48,367	48,367
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△865,452	△1,594,146
利益剰余金合計	△817,084	△1,545,778
株主資本合計	3,162,939	3,292,826
純資産合計	3,162,939	3,292,826
負債純資産合計	5,018,946	4,921,801

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	※1 4,001,965	※1 3,374,674
売上原価	※1 2,719,577	※1 2,185,541
売上総利益	1,282,387	1,189,133
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,946,898	※1, ※2 1,682,885
営業損失(△)	△664,510	△493,752
営業外収益		
受取利息	688	11
受取配当金	※1 3,345	—
為替差益	—	14,912
業務受託料	1,200	—
助成金収入	5,172	4,000
未払配当金除斥益	—	3,105
保険返戻金	—	2,497
その他	※1 983	※1 1,306
営業外収益合計	11,389	25,834
営業外費用		
支払利息	13,809	12,262
為替差損	94,236	—
投資事業組合運用損	43,444	—
株式交付費	9,067	4,894
その他	—	0
営業外費用合計	160,558	17,157
経常損失(△)	△813,679	△485,074
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	35,221	—
関係会社清算益	—	105,163
受取補償金	—	37,155
特別利益合計	35,221	142,319
特別損失		
固定資産除却損	4,340	61
固定資産売却損	—	275
関係会社株式評価損	—	210,762
たな卸資産評価損	—	53,301
減損損失	※3 729,274	※3 118,148
特別損失合計	733,615	382,548
税引前当期純損失(△)	△1,512,073	△725,304
法人税、住民税及び事業税	4,121	3,389
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,121	3,389
当期純損失(△)	△1,516,194	△728,694

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,217,194	251,999	48,367	650,742	699,110	3,168,304
当期変動額						
新株の発行	755,415	755,415				1,510,830
当期純損失（△）				△1,516,194	△1,516,194	△1,516,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	755,415	755,415	—	△1,516,194	△1,516,194	△5,364
当期末残高	2,972,609	1,007,414	48,367	△865,452	△817,084	3,162,939

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,181	4,181	3,172,485
当期変動額			
新株の発行			1,510,830
当期純損失（△）			△1,516,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,181	△4,181	△4,181
当期変動額合計	△4,181	△4,181	△9,545
当期末残高	—	—	3,162,939

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,972,609	1,007,414	48,367	△865,452	△817,084	3,162,939
当期変動額						
新株の発行	429,290	429,290				858,580
当期純損失（△）				△728,694	△728,694	△728,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	429,290	429,290	－	△728,694	△728,694	129,886
当期末残高	3,401,899	1,436,705	48,367	△1,594,146	△1,545,778	3,292,826

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	－	－	3,162,939
当期変動額			
新株の発行			858,580
当期純損失（△）			△728,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	－	129,886
当期末残高	－	－	3,292,826

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5～50年
機械及び装置	4～8年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

「営業外収益」の「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
建物	147,737千円	127,788千円
土地	157,621	157,621
計	305,358	285,409

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	246,022	216,315
長期借入金	496,355	370,044
計	1,042,377	886,359

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期金銭債権	8,890千円	8,304千円
短期金銭債務	77,124	72,558

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	42,572千円	5,560千円
仕入高	570,509	531,017
販売費及び一般管理費	450,969	385,575
営業取引以外の取引による取引高	1,911	—

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.4%、当事業年度14.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.6%、当事業年度85.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
給料及び手当	216,192千円	202,238千円
賞与引当金繰入額	2,962	2,778
支払手数料	414,845	318,414
減価償却費	50,608	21,149
貸倒引当金繰入額	△526	△85
研究開発費	820,485	748,797

※3 減損損失

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

当社の取引先のうち、大手OEM先の一部において、来期以降の売上拡大に大きく寄与するものとして期待していた案件について、その販売見通しについて大幅な延期となり、かつ現時点においては再開の時期が不透明となったため、以下の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、729,274千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県松戸市及び 秋田県大館市 他	事業用資産	建物	215,354
		機械及び装置	31,941
		工具、器具及び備品	334,944
		土地	114,909
		のれん	15,000
		ソフトウェア	15,365
		その他	1,759
		合計	729,274

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は単一の事業を行っていることから、当社全体がキャッシュ・フローを生み出す最小の単位であると判断しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額については、主に不動産鑑定評価額を基準にして合理的に算定しております。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(1) 減損損失を認識した資産

当事業年度におきましては、前事業年度比で大幅な営業赤字の圧縮となりました。翌事業年度以降は早期の赤字解消及び黒字化を目指し、業績の改善を計画しておりますが、保守的な観点から減損の兆候が認められるものとし、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討いたしました。その結果、当事業年度において、当社が保有する固定資産（土地、建物、生産設備など）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失118,148千円を特別損失に計上することいたしました。

場所	用途	種類	当期減損損失（千円）
千葉県松戸市及び 秋田県大館市 他	事業用資産	建物	0
		機械装置及び運搬具	12,284
		工具、器具及び備品	49,641
		リース資産	4,484
		土地	59
		ソフトウェア	4,493
		建設仮勘定	47,185
		合計	118,148

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は単一の事業を行っていることから、当社全体がキャッシュ・フローを生み出す最小の単位であると判断しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額については、主に不動産鑑定評価額を基準にして合理的に算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

子会社株式及び出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式470,846千円、関係会社出資金107,520千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

子会社株式及び出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式200,083千円、関係会社出資金107,520千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	654,425千円	802,733千円
減価償却超過額	185,808	138,880
関係会社株式評価損	—	64,092
土地	35,265	34,943
賞与引当金	2,379	2,131
未払事業所税等	2,704	2,637
未払社会保険	335	301
未払事業税	1,872	—
棚卸資産評価損	—	6,949
その他	1,200	1,042
繰延税金資産小計	883,992	1,053,714
評価性引当額	△883,992	△1,053,714
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他	1,824	1,824
繰延税金負債合計	1,824	1,824
繰延税金負債の純額	1,824	1,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	税引前当期純損失のため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	334,549	36,473	322	27,764	342,936	233,049
	機械及び装置	1,282	12,202	11,438 (11,438)	516	1,528	27,431
	車両運搬具	0	1,770	845 (845)	811	113	1,513
	工具、器具及び備品	13,443	81,419	49,655 (49,641)	38,573	6,634	853,943
	土地	172,621	—	59 (59)	—	172,561	—
	リース資産	70	5,400	4,484 (4,484)	386	599	34,384
	建設仮勘定	3,500	53,491	50,685 (47,185)	—	6,305	—
	計	525,467	190,755	117,491 (113,654)	68,051	530,679	1,150,322
無形固定資産	ソフトウェア	616	5,000	4,493 (4,493)	522	600	—
	その他	72	—	—	—	72	—
	計	689	5,000	4,493 (4,493)	522	673	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
工具、器具及び備品	金型製作23,620千円、自社装置を在庫より振替43,174千円
建設仮勘定	試業製造用機械49,123千円、geneLEAD XII 製品管理用ソフト4,367千円

3. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
機械及び装置	減損11,438千円
工具、器具及び備品	減損49,641千円
建設仮勘定	減損47,185千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	841	755	841	755
賞与引当金	7,753	6,955	7,753	6,955

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pss.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利

当社では、単元未満株主の権利を制限できる旨を、以下のように定款に定めております。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第31期）（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年9月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第32期第1四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出
（第32期第2四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出
（第32期第3四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月15日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年11月10日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成29年5月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成29年8月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査証明を行う公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（その他の者に対する割当による増資）及びその添付書類
平成29年5月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月29日

プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安齋 裕二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野元 寿文 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレシジョン・システム・サイエンス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレシジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社が平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月29日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安齋 裕二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野元 寿文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。